

調査結果からみえること

学校教育に対する保護者の意識の変化

木村 治生 (Benesse教育研究開発センター)

1 はじめに 本調査の実施背景

本調査の第1回（「学校教育に対する保護者の意識調査」2004年）は、2003年12月から2004年1月にかけて、Benesse教育研究開発センター（旧：ベネッセ未来教育センター）と朝日新聞社が共同で実施した。当時は、学力低下に対する不安が高まっており、「ゆとり教育」に批判的な報道が多くなされていた⁽¹⁾。子どもの学習実態や学力に関する調査もいくつか発表され、それらの多くは状況の悪化や低下傾向を示していた⁽²⁾。文部科学省では、こうした動向を踏まえて2003年度から「確かな学力」の育成を目指した「学力向上アクションプラン」を実施する。さらに、学力低下への対応にとどまらず、2000年代前半はさまざまな教育改革が進められた。第1回調査の実施前後は、ちょうど教育政策の転換点にあったといえることができる。

こうした政策転換は世論に影響を受けていたと考えられるが、保護者に対して学校教育への期待や評価を直接たずねた調査は、実はそれほど多くない⁽³⁾。文部科学省や自治体が政策立案の資料作成や行政評価の目的で行うことはあるが、それらは継続的な変化がとらえられなかつ

たり、地域を限って行われたりしているものがほとんどである。また、行政が実施する場合、保護者の属性を立ち入って聞けないケースが多く、本来は政策の検討に重要な要素である「誰がそう考えているのか」ということについて深い追究ができない。

第1回調査は、上記のような背景のなかで、学校や教育改革を誰が支持しているのか（あるいは、支持していないのか）ということをはっきりとさせる目的で行われた。さらに、2回目の調査（「学校教育に対する保護者の意識調査2008」）は、同じ学校に協力をお願いすることで経年変化がとらえられるように設計した。学校通しによる調査であるため学校数が限られるという課題はあるが、保護者の意識を全国規模で調べ、その推移がわかるような設計の調査は、他にはないだろう。

また、今回は新たな試みとして、調査結果をもとにベネッセコーポレーションと朝日新聞社が共催で「教育格差をどうする」と題するシンポジウムを行った。その発言録は、WEB上で公開されている⁽⁴⁾。加えて、詳細な分析を行うために、Benesse教育研究開発センターと東京大学社会科学研究所が共同研究を行った。本報告書は、そのまとめである。

2 分析の枠組み

本稿では、次章以降に続く詳細な分析に先立って、2004年調査と2008年調査の結果を比較しながら、この4年間で保護者の意識にどのような変化があったのかを記述する。とくに、変化の大きかった学校に対する満足度や教育費支出の状況について、子どもの学年、地域、学歴、生活のゆとり、母親の就業状況などのクロスデータを用いながら、「おもに誰が変化したのか」という点を検討したい。データの制約から、二時点ともに調査に協力した31校について、母親による回答を用いて分析を行うことにする。

3 学校に対する満足度

最初に、学校に対する満足度の変化からみていこう。表1は、「総合的に見てお子様が通われている学校に満足していますか」とたずねた結果を示している。全体の数値に注目すると、「とても満足している」と「まあ満足している」の合計は、2004年に75.4%であったものが2008年には78.8%になった。3.4ポイント上昇し、8割ほどの母親は学校に満足している。ただし、「まあ満足している」が大部分を占め、「とても満足している」という回答は少ない。こうした結果は、他の調査とも類似している⁵⁾。

それでは、どのような属性の母親が満足度を高めたのだろうか。表1からは、いくつかの傾向が読み取れる。以下に、特徴を列挙しよう。

①学年別：小学生をもつ母親の満足度は大きく変わっていないのに対して、中学生をもつ母親の満足度が高まった。2004年調査では中学生をもつ母親の「満足している」（「とても満足してい

る」と「まあ満足している」の合計比率、以下同様）は63.9%と低めであったが、2008年調査では72.4%である。小学生の母親よりも満足度が低いことは変わらないが、その差は小さくなった。

②地域別：都道府県庁所在地にある学校の保護者の満足度が高まる一方で、郡部にある学校の保護者の満足度が低下した。2004年調査では、都道府県庁所在地と郡部で16.2ポイントの差があったが、2008年調査ではその差が消えている。

③学歴別：学歴が高い母親のほうが、満足度の上昇幅が大きい。2004年調査では、父母ともに非大卒で満足度が高い傾向が見られたが、2008年調査ではほとんど差がなくなった。

④母就業別：専業主婦の母親の満足度の上昇幅がもっとも大きい。「満足している」の割合はいずれのケースでも8割弱であり、就業形態による差はほとんど見られなくなった。

以上をまとめると、2004年調査で相対的に満足度が低めだった属性で満足度が高まったことがわかる。学年でいえば、中学2年生をもつ母親である。また、都道府県庁所在地に住む、学歴が高い、専業主婦の母親の満足度が高まっており、社会階層が相対的に高い母親の意識が変化した可能性が高い。その変化の結果として、属性による満足度の差が小さくなった。

4 満足度が高まった背景

では、こうした変化はなぜ生じたのか。可能性の一つとして、学校と保護者の関係性が変化していることをあげたい。ここ数年、学力低下に対する不安感の高まりを受けて、学校が学力向上の取り組みに熱心になっているが、さまざまな施策を実行することによって学校現場は多忙化している。先行調査⁶⁾の試算によると、中学

表1 学校に対する総合満足度

(%)

		2004年	2008年	2004年	2008年	2004年	2008年	2004年と 2008年の差	
		とても満足している	まあ満足している	あまり満足していない	まったく満足していない				
全体*	2004年	4.8	70.6	21.1	3.5			3.4	
	2008年	7.6	71.2	19.2	2.1				
学年別	小学2年生**	2004年	6.1	77.9	13.7	2.2			0.3
		2008年	9.9	74.4	14.1	1.6			
	小学5年生	2004年	6.5	74.2	17.2	2.1			-0.3
		2008年	8.1	72.3	17.3	2.4			
	中学2年生*	2004年	2.4	61.5	30.4	5.7			8.5
		2008年	5.3	67.1	25.3	2.2			
地域別	都道府県庁所在地*	2004年	5.1	61.0	28.0	6.0			11.1
		2008年	8.0	69.2	19.8	3.0			
	その他の市部*	2004年	4.7	73.1	19.2	3.0			3.0
		2008年	7.7	73.1	17.6	1.6			
	郡部**	2004年	4.8	77.5	16.2	1.5			-5.7
		2008年	6.8	69.8	21.9	1.5			
学歴別	父母ともに非大卒**	2004年	5.6	71.1	19.8	3.5			1.7
		2008年	7.4	71.0	19.4	2.3			
	父母ともに大卒**	2004年	4.1	67.9	24.3	3.7			5.3
		2008年	7.8	69.5	20.8	1.9			
経済的ゆとり別	ゆとりがある*	2004年	5.0	71.1	20.7	3.1			2.9
		2008年	8.5	70.5	19.6	1.5			
	ゆとりがない*	2004年	4.6	70.6	21.0	3.8			3.9
		2008年	7.4	71.7	18.8	2.2			
母就業別	専業主婦**	2004年	5.1	68.2	23.0	3.7			6.5
		2008年	8.0	71.8	18.1	2.1			
	パートやフリー*	2004年	3.8	71.9	20.8	3.5			3.5
		2008年	7.6	71.6	19.0	1.8			
	常勤(フルタイム)	2004年	6.0	71.2	19.4	3.4			1.6
		2008年	8.0	70.8	19.4	1.8			

注1) *p<.001 **p<.01 ***p<.05

注2) 継続校の母親のみのデータ。無回答・不明は除外して算出した。

注3) 学歴別でどちらか一方のみ大卒のケースは表から省略した。

注4) 2004年と2008年の差は、「とても満足している」と「まあ満足している」の合計の比率の差を示す。○は5ポイント以上の増加を示す。

校教員の在校時間は10年前と比べて50分増えており、平均して12時間も学校にいる。今回の調査でも7割の母親が「先生が忙しすぎる」に「感じる」(「とても感じる」と「やや感じる」の合計)と回答している。このような認知は、都市部の母親や社会階層の高い母親に強くみられる(7)。

さらに、学校評価の実施や学校選択制の導入などにより、学校が積極的に情報を公開し、保護者に発信するようになった(8)。また、保護者や地域との連携強化、トラブル防止のために、保護者とのコミュニケーションを重視するよう

になっている。今回の調査でも、「学校の教育方針や指導状況を保護者に伝えること」に「満足している」と回答した比率は、2004年58.8%から2008年66.2%と7.4ポイント上昇し、経年比較ができる15項目の中でもっとも増加した(9)。母親にとって、学校の状況を知る機会が増えているのではないだろうか。

ただし、それは母親の属性により異なる。「学校の教育方針や指導状況を保護者に伝えること」に対して「満足している」の伸び(2004年と2008年の差)が大きいのは、子どもが中学2年生、

都道府県庁所在地、大卒、専業主婦などの属性である(10)。この傾向は、学校に対する総合的な満足度が高まった層と重なる。もう一つ付け加えると、学校に訪問する回数が多いほど、学校に対する満足度が高い傾向がみられる(11)。学校に訪問する回数も父母の学歴や就業形態などの属性と関連をもっている。

まとめると次のようになる。第一に、ここ数年、学校はさまざまな取り組みを行い、努力してきた。第二に、学校が開かれたことにより、学校の状態を保護者が知る機会が増えた。このことが、学校に対する満足度を高めることにつながった。しかしながら、第三に、学校を知る機会は母親の属性によって異なる。社会階層が高い母親のほうが学校からの情報に敏感であり、また、学校に行く機会も多い。そのため、そうした属性の保護者が中心になって学校に対する満足度を高めた。以上、傍証に基づいての説明となったが、ここ数年の保護者の意識の変化に、学校との関係性が変化している可能性を指摘しておきたい。

5 教育費支出の変化

これまでみてきたように、この4年間で学校に対する満足度は高まった。また、本報告書20ページでも紹介したとおり、「学校の先生は信頼できる」という回答が増え、「学校は一人ひとりに応じた教育を行っていない」「先生の教える力が低下している」という回答は減った。保護者の学校教育に対する意識は、改善しているといわれてよいと思われる。そうだとすると、教育を学校に任せても大丈夫ということになり、学校外教育が不活発になるのではないかと推測できる。実際は、どうなのだろうか。ここでは、

教育費支出を中心にみていこう。

表2は、学校外の教育費について、全体と属性ごとに平均値を算出したものである。ここからは、予想に反して教育費が増加していることがわかる。学校に満足しているからといって、必ずしも学校外への教育投資を切り下げることにはなっていないようだ。全体の平均金額は、2004年13,545円から2008年14,142円になり、597円増加した。「誰が教育費を増加させたのか」という観点からは、次のようなことが言える。

①学年別：学年が高まるとともに教育費は高まる傾向がある。小学5年生の教育費がもっとも増加している。本調査からは不明だが、先行調査(12)では中学受験をさせる家庭での教育費が高まっており、その影響を受けている可能性がある。

②学歴別：父母ともに大卒のケースで、教育費が1,602円増加した。もともと大卒層はより高額な教育費を支出する傾向があったが、非大卒層との差はさらに拡大した。

③経済的ゆとり別：ゆとりがある家庭で、教育費が1,262円増加した。ここでも、経済的なゆとりがある家庭はもともと教育費支出が大きかったが、ゆとりがない家庭との差は拡大した。

④母就業別：パートやフリーの母親の教育費支出が増加した。2004年調査では、パートやフリーの母親は相対的に教育費支出を抑えていたが、2008年調査では専業主婦や常勤(フルタイム)との差が縮まった。

このように、学校に対する満足度の高まりとは反比例せず、全体に教育費支出は大きくなった。また、学歴や経済的なゆとりなどの社会階層とかかわる変数では、もともと存在していた差が4年間で拡大したことが示されている。ペアレントクラシーの言葉どおり、保護者の属性ごとにみた場合、特定の保護者が教育投資に積

表2 教育費の変化

(円)

	平均金額			
	2004年	2008年	2004年と 2008年の差	
全体 ***	13,545	14,142	597	
学年別	小学2年生	9,967	10,454	487
	小学5年生 †	12,980	13,985	1,005
	中学2年生	16,959	17,471	512
地域別	都道府県庁所在地	16,033	16,403	370
	その他の市部	13,270	13,592	322
	郡部	10,699	11,308	609
学歴別	父母ともに非大卒	11,016	11,380	364
	父母ともに大卒 ***	18,380	19,982	1,602
経済的ゆとり別	ゆとりがある ***	16,211	17,473	1,262
	ゆとりがない	11,771	12,265	494
母就業別	専業主婦	14,537	14,838	301
	パートやフリー ***	12,748	13,739	991
	常勤（フルタイム）	13,750	14,196	446

注1) *p<.001 **p<.01 ***p<.05 †p<.1

注2) 継続校の母親のみのデータ。無回答・不明は除外し、「2,500円未満」を1,250円、「2,500～5,000円未満」を3,750円……「50,000～60,000円未満」を55,000円、「60,000円以上」を65,000円というように換算して、平均値を算出した。

注3) 学歴別でどちらか一方のみ大卒のケースは表から省略した。

極的になっており、教育格差は広がっているようだ。

6 おわりに

冒頭にも述べたが、保護者の学校教育に対する意識を明らかにする調査については、全国規模で行われているもの、継続的に実施し変化が明らかにできるもの、回答者の属性を把握して「誰がそう考えているのか」「誰が変化したのか」

を検討できるものが少ない。しかし、これからの学校教育を考えるうえで、保護者の意見は無視できない状況が生まれている。2011年には小学校で、2012年には中学校で、新しい学習指導要領が完全実施される。また、移行期間には、一部の教科で先行実施が決まっていたり、学校の判断で先行実施してもよいことが定められたりしている。こうした学校教育の変化は、保護者の意識にも影響を与える可能性が高い。今後も継続して調査を行う必要があると考える。

<注>

- (1) 下表は、朝日新聞、読売新聞、毎日新聞の3紙において「学力低下」をキーワードに新聞記事検索を行った結果である。表では省略したが1990年代はヒット数が20件程度であり、学力の低下はほとんど問題になっていなかった。しかし、2000年以降、学力低下を扱う記事が急増することがわかる。

(件)

1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
30	173	326	499	1,239	711	437	750	383	420	291

- (2) たとえば、2000年12月に発表された国際教育到達度評価学会（IEA）による「第3回国際数学・理科教育調査第2段階調査（TIMSS-R）」や、2002年12月に報道された「平成13年度小中学校教育課程実施状況調査」など。
- (3) 主な調査としては、以下のようなものがある。1) ベネッセ未来教育センター『保護者の学校選択』（モノグラフ・中学生の世界Vol.79）、2005年（調査は2004年に実施）。2) ベネッセコーポレーション『義務教育に関する意識調査・中間報告書』（平成16・17年度文部科学省委嘱調査報告書）、2005年。3) 日本PTA全国協議会『平成15年度・学校教育改革についての保護者の意識調査報告書』2003年。なお、日本PTA全国協議会は、学校や教育改革に対する保護者の意識をテーマとした調査を定期的に行っている。
- (4) ベネッセコーポレーションと朝日新聞社によるシンポジウムは、2008年9月27日に有楽町朝日ホールで行われた。当日の発言録は、以下のURLで公開されている。
<http://www.asahi.com/shimbun/sympo/080927/index.html>（2009.1.9）
- (5) ベネッセコーポレーション「義務教育に関する意識調査」（2005年実施）では、「とても満足している」5.5%、「まあ満足している」64.5%であった。また、Benesse教育研究開発センター「第3回子育て生活基本調査（小中版）」（2007年実施）では、「かなり満足している」6.9%、「まあ満足している」65.6%であった（いずれも無回答・不明を含めて算出した数値であるため、それを除外すると、合計の数値は2～3ポイント程度高くなる）。
- (6) Benesse教育研究開発センター『第4回学習指導基本調査報告書』2008年。
- (7) 「感じる」の割合が高いのは、「都道府県庁所在地>その他の市部>郡部」（ $p<.001$ ）、「父母ともに大卒>父母ともに非大卒」（ $p<.001$ ）、「経済的なゆとりがある>ゆとりがない」（ $p<.001$ ）、「中2生>小5生>小2生」（ $p<.05$ ）、「専業主婦>常勤（フルタイム）>パートやフリー」（ $p<.01$ ）である。
- (8) 文部科学省の「学校評価及び情報提供の実施状況調査（平成18年度間）」（2008年5月発表）によれば、学校に関する情報提供の状況が大きく変化している。「学校便り等に掲載して配布」（95.9%、前年度比9.5ポイント上昇）、「ホームページを開設」（69.5%、23.6ポイント上昇）、「保護者に対し直接説明する機会を設定」（66.2%、12.2ポイント上昇）など。
- (9) $p<.001$ 。継続校の母親のみで、無回答・不明は除外して算出。
- (10) 「とても満足している」と「まあ満足している」の合計について、2008年から2004年の結果を引いた数値は以下の通り。学年別「中2生+11.4p>小5生+5.2p>小2生+4.8p」、地域別「都道府県庁所在地+8.6p>その他の市部+8.1p>郡部+4.5p」、学歴別「父母ともに大卒+11.0p>父母ともに非大卒+4.7p」、経済的なゆとり別「ゆとりがある+8.2p>ゆとりがない+7.8p」、母就業別「専業主婦+11.0p>パートやフリー+8.5p>常勤（フルタイム）+3.2p」。
- (11) 「満足している」の比率は、1年間で学校に行った回数「2回以下」68.8%、「3～5回」77.4%、「6～8回」81.2%、「10回以上」81.9%である。
- (12) Benesse教育研究開発センター『第3回子育て生活基本調査報告書（小中版）』2008年。なお、この調査でも、生活のゆとりや保護者の学歴によって教育費支出が拡大したことが示されている。